



SuMi TRUST
SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP

2019年度中間決算の概要

2019年11月13日

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、決算短信(および決算説明資料)、有価証券報告書、ディスクロージャー誌をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関わる情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

＜本資料における用語の定義＞

連結：三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

単体：三井住友信託銀行(単体)

親会社株主純利益：該当する期の「親会社株主に帰属する当期純利益(四半期純利益・中間純利益)」

＜経営統合に伴う企業結合処理について＞

経営統合に伴う企業結合処理を「パーチェス処理」、パーチェス処理に伴う影響額を「パーチェス影響額」と称します

2019年度中間期総括(財務)

- ✓実質業務純益・親会社株主純利益ともに前年同期比増益。期初予想も上回り、通期予想に対する進捗率は各々53%、59%。
- ✓実質的な資金関連の損益は前年同期比増益。JTSB(資産管理信託銀行)の非連結化の影響を除いた実態ベースでは、手数料関連利益も増益。法人関連業務に関する非金利収益の拡大など、収益の多様化にも進展
- ✓株主資本ROEも上昇

【主なKPI】

	(億円)	18年度		19年度			19年度 予想
		上期実績	期初予想	上期実績	前年同期比	期初予想比	
1	実質業務純益	1,469	1,400	1,541	+72	+141	2,900
2	実質業務粗利益	3,671	3,600	3,770	+98	+170	7,400
3	総経費	△ 2,202	△ 2,200	△ 2,228	△ 26	△ 28	△ 4,500
4	親会社株主純利益	915	850	1,060	+145	+210	1,800
5	手数料収益比率	55.7%		53.4%	△ 2.3%	(*1)	
6	OHR	60.0%	61.1%	59.1%	△ 0.9%	△ 2.0%	60.8%
7	株主資本ROE	8.46%		9.32%	+0.86%		8%程度
8	普通株式等Tier1比率	11.78%		12.90%	+1.12%	(*2)	

(*1)JTSB非連結化影響調整ベースでは54.0%(前年同期比△1.7%) (*2)19年度上期普通株式等Tier1比率実績のバーゼルⅢ最終化ベースの試算値は9%台後半

【1株当たり情報】

	(円)	18年度	19年度		19年度	
		上期実績	上期実績	18上期比	予想	18年度比
9	親会社株主純利益	241	281	+40	478	+20
10	配当	65	75	+10	150	+10
	(円)	19/3末	19/9末	増減		
11	純資産	7,008	7,133	+125		

【株主還元】

	18年度 実績	19年度 予想	
12	配当性向	30.5%	31.2%
13	総還元性向	35.7%	40%程度

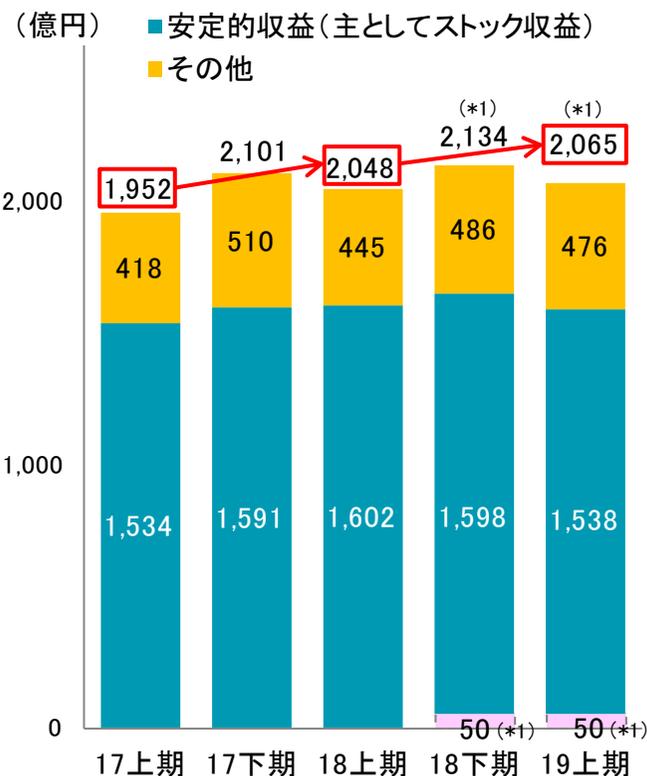
(参考 株主還元方針:2017年5月公表)
連結配当性向30%程度を維持しつつ、中期的に総還元性向を40%程度に段階的に引き上げ、還元強化を目指す

2019年度上期総括(中期経営計画施策の状況)

✓手数料ビジネス、資金ビジネス、経費率とも、概ね中期経営計画の方向性に沿った進捗

手数料ビジネス

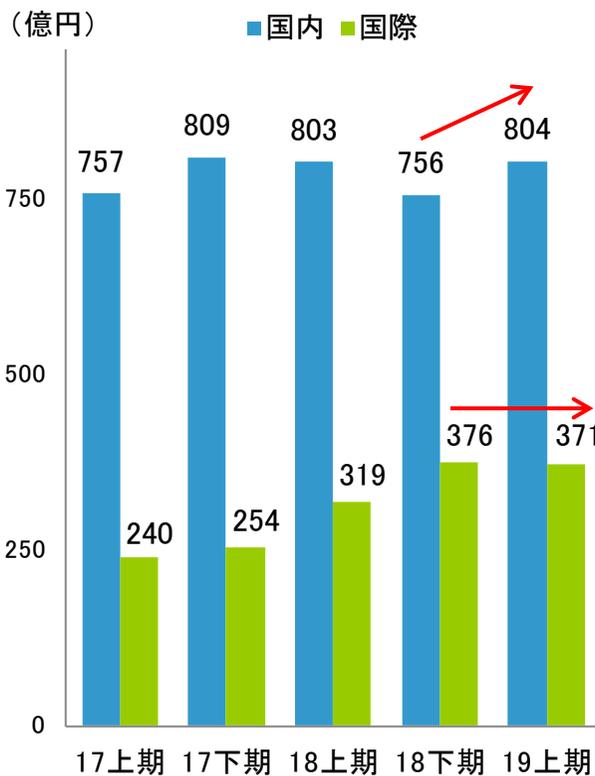
手数料関連利益は着実に増加



(*) 実質ベースで比較するため、18/10/1付でのJTSB非連結化による剥落分50を調整

資金ビジネス

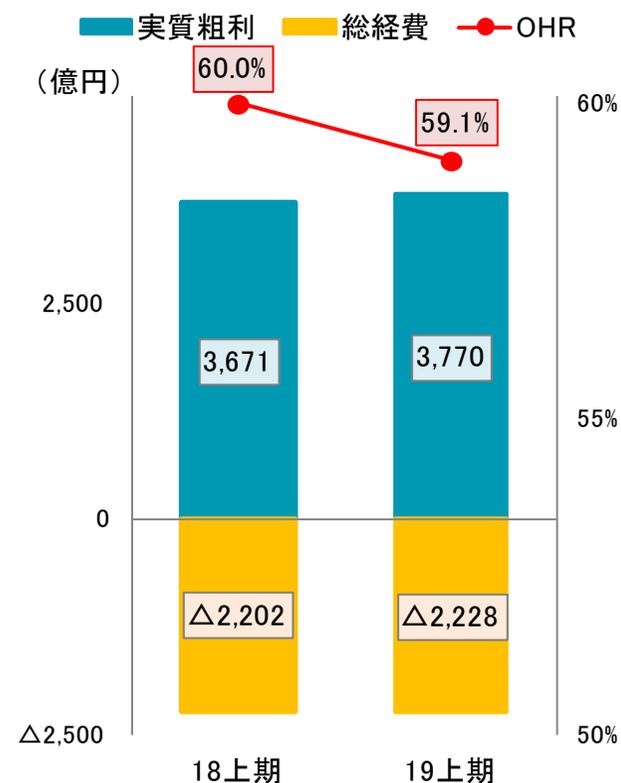
信託銀行(単体)の実質的な資金関連の損益(*2)は18下期比で国内は改善、国際は横這い



(*)2 三井住友信託銀行(単体)の「資金関連利益」に(資金関連利益には計上されない)外貨余資運用益を追加する等の調整を加えたもの

経費

粗利増加が経費増加を上回りOHRは改善



損益の状況

		18年度 上期	19年度 上期	増減	19年度 通期予想
1	実質業務純益 (*1)	1,469	1,541	72	2,900
2	実質業務粗利益 (*1)	3,671	3,770	98	7,400
3	実質的な資金関連の損益(*2)	1,285	1,309	23	
4	資金関連利益	932	742	△ 190	
5	外貨余資運用益	352	566	214	
6	手数料関連利益	2,048	2,015	△ 32	
7	その他の利益(外貨余資運用益除く)	338	445	107	
8	総経費 (*1)	△ 2,202	△ 2,228	△ 26	△ 4,500
9	与信関係費用	133	△ 12	△ 145	△ 150
10	株式等関係損益	△ 37	59	96	250
11	その他の臨時損益	△ 162	△ 77	84	
12	経常利益	1,403	1,511	107	2,700
13	特別損益	△ 30	1	31	
14	税金等調整前純利益	1,372	1,512	139	
15	法人税等合計	△ 402	△ 434	△ 31	
16	非支配株主純利益	△ 54	△ 17	37	
17	親会社株主純利益	915	1,060	145	1,800
18	株主資本ROE	8.46%	9.32%	0.86%	
19	1株当たり配当金(DPS)(円)	65	75	10	
20	1株当たり純利益(EPS)(円)	241	281	40	
21	発行済株式総数(百万株)(*3)	379.2	376.2	△ 3.0	

(*1) 実質業務純益・実質業務粗利益・総経費は、持分法適用会社の損益等も考慮した社内管理ベースの計数

(*2) 実質的な資金関連の損益は、「資金関連利益」に「外国為替売買損益」に含まれる外貨余資運用益を加算したもの

(*3) 普通株式(自己株式除き)の期中平均

実質業務純益

- 外貨余資運用益を加えた「実質的な資金関連の損益」は前年同期比約23億円の増益、国内預貸収支も引き続き改善

		18年度 上期	19年度 上期	増減
22	資金関連利益	932	742	△ 190
23	その他の利益	690	1,012	321
24	外貨余資運用益	352	566	214
25	外貨余資運用益以外	338	445	107

- 手数料関連利益は、JTSBの非連結化影響(約△50億円)を除くと、実質的には前年同期比約18億円(=△32億円+50億円)の増益。投資運用コンサルティング関連は減収となるも、不動産仲介の手数料収益が堅調
- その他の利益は、法人関連業務に関する非金利収益(運用商品販売や為替・デリバティブ等)が増益に貢献
- 通期予想(2,900億円)に対する進捗率は約53%

与信関係費用

- 新規発生は限定的

株式等関係損益

- 政策保有株式削減額(取得原価)約40億円
売却益約80億円

親会社株主純利益

- 通期予想(1,800億円)に対する進捗率は約59%

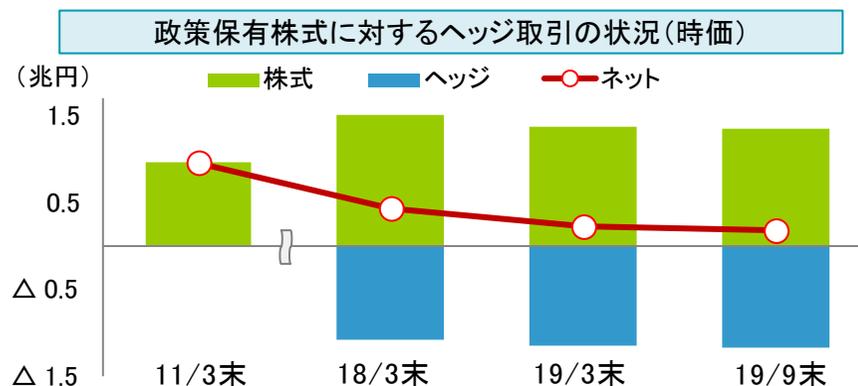
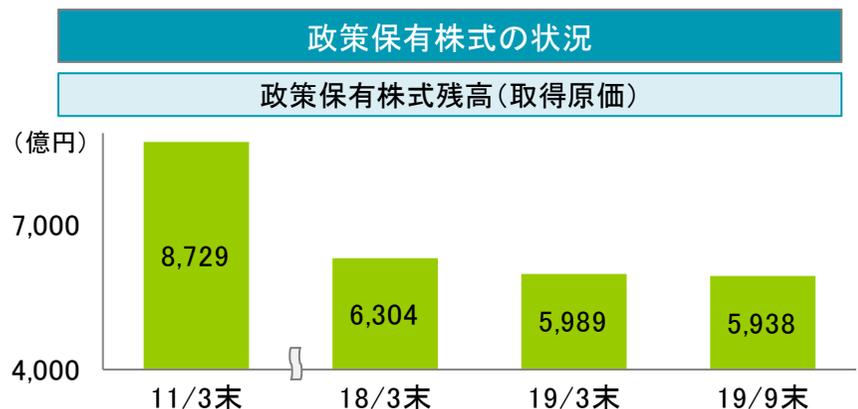
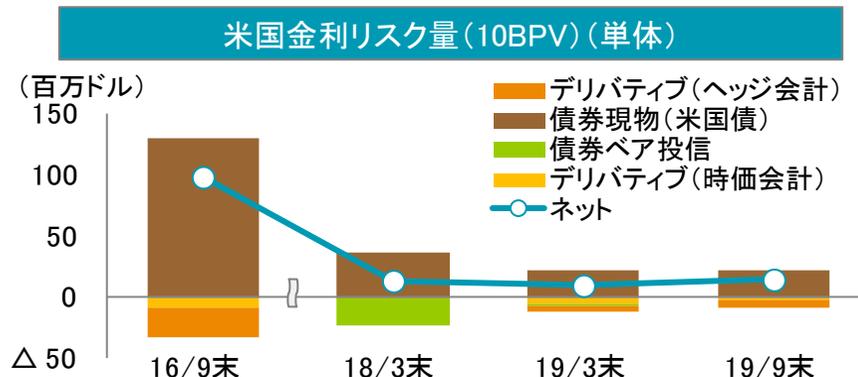
バランスシートの状況

	(億円)	19/3末	19/9末	増減
1 資産		570,291	570,953	662
2 現金預け金		160,458	161,501	1,042
3 有価証券		57,595	61,564	3,969
4 貸出金		290,257	290,851	594
5 その他の資産		61,980	57,036	△ 4,944
6 負債		542,987	543,876	888
7 預金・譲渡性預金		382,321	376,303	△ 6,018
8 信託勘定借		54,080	39,652	△ 14,427
9 その他の負債		106,585	127,919	21,334
10 純資産		27,303	27,077	△ 226
11 株主資本		22,429	23,054	624
12 その他の包括利益		4,104	3,663	△ 440
13 非支配株主持分等		768	358	△ 410
14 1株当たり純資産(BPS)(円)		7,008	7,133	125
15 発行済株式総数(百万株)(*)		378.5	374.5	△ 4.0

(参考)

16 預貸率(単体)		76.8%	77.7%	0.9%
17 不良債権比率(単体)		0.3%	0.3%	0.0%

(*) 普通株式(自己株式除き)



損益の状況(グループ会社別)

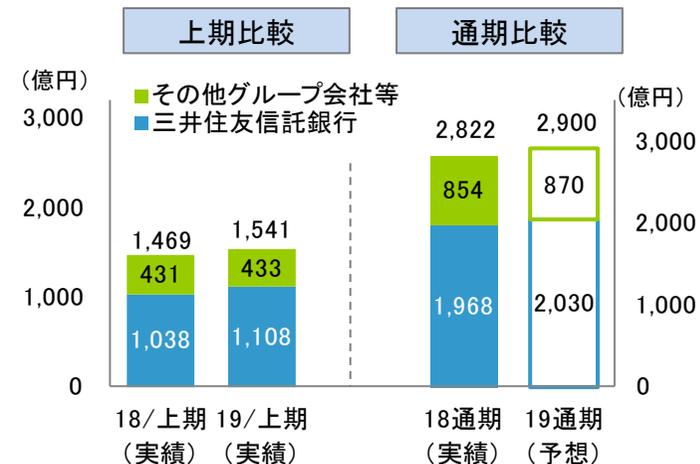
		18年度 上期	19年度 上期	増減
(億円)				
1	実質業務純益 (以下は各社寄与額 *1)	1,469	1,541	72
2	うち 三井住友信託銀行	1,038	1,108	(*2) 69
3	三井住友トラスト・アセットマネジメント	24	70	(*2) 45
4	日興アセットマネジメント(*3)	85	77	△ 8
5	三井住友トラスト不動産	32	40	7
6	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(*3)	52	50	△ 2
7	三井住友トラスト・ローン&ファイナンス	58	60	1
8	住信SBIネット銀行(*3)	40	44	4
9	三井住友トラスト保証(*3)	58	58	△ 0
10	三井住友トラストクラブ	17	14	△ 2
11	パーチェス処理による影響額	△ 13	△ 13	△ 0
12	親会社株主純利益 (以下は各社寄与額 *1)	915	1,060	145
13	うち 三井住友信託銀行	760	809	(*2) 49
14	三井住友トラスト・アセットマネジメント	16	49	(*2) 32
15	日興アセットマネジメント(*3)	57	47	△ 9
16	三井住友トラスト不動産	22	27	5
17	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(*3)	16	22	5
18	三井住友トラスト・ローン&ファイナンス	38	40	1
19	住信SBIネット銀行(*3)	26	28	2
20	三井住友トラスト保証(*3)	44	38	△ 5
21	三井住友トラストクラブ	3	5	1
22	パーチェス処理による影響額	19	29	9

(*1) グループ会社の業績に直接関連しない連結調整要因および子会社配当(資本配分の最適化を企図)を含まない実質的な寄与額を記載

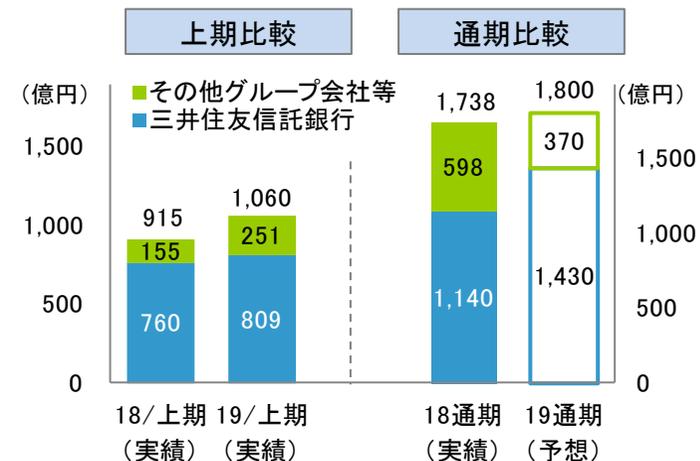
(*2) 増減には、組織再編等(18/10/1付)の影響を含む(P.6参照)

(*3) 子会社毎の連結ベース

実質業務純益の内訳



親会社株主純利益の内訳



損益の状況(事業セグメント別)

	18年度上期 実質業務 純益 (億円)	18年度上期			総経費	19年度上期	
		実質業務 粗利益	18上期比	期初予想比		実質業務 純益	18上期比
1 総合計	1,469	3,770	98	170	△ 2,228	1,541	72
2 個人トータルソリューション事業	160	975	△ 20	△ 14	△ 846	128	△ 31
3 三井住友信託銀行	72	663	△ 25	△ 16	△ 621	41	△ 30
4 その他グループ会社	88	312	5	2	△ 225	87	△ 1
5 法人事業 (*2)	599	1,007	56	57	△ 363	643	43
6 三井住友信託銀行	460	726	53	46	△ 221	504	44
7 その他グループ会社	139	280	2	10	△ 141	139	△ 0
8 証券代行業業	99	195	0	5	△ 98	97	△ 2
9 三井住友信託銀行	94	111	△ 1	1	△ 18	93	△ 1
10 その他グループ会社	4	83	2	3	△ 79	4	△ 0
11 不動産事業	118	284	45	34	△ 124	160	41
12 三井住友信託銀行	84	165	34	25	△ 47	117	33
13 その他グループ会社	34	119	10	9	△ 76	43	8
14 受託事業	323	837	(*3) △ 50	17	△ 516	321	(*3) △ 2
15 三井住友信託銀行	183	253	△ 59	3	△ 110	142	△ 40
16 その他グループ会社	139	584	9	14	△ 405	178	38
17 うち運用ビジネス (*4)	109	397	68	---	△ 249	148	38
18 マーケット事業	216	417	124	127	△ 73	344	127

(*1) 当ページにおいては、子会社配当(資本配分の最適化を企図)は各事業に含めず

(*2) 法人トータルソリューション事業および法人アセットマネジメント事業の合計

(*3) 18/10/1付の運用機能再編およびJTCホールディングス設立に伴いJTSBが非連結化、持分法適用会社となったことによる影響額(概算)は右表の通り

(*4) 資産運用会社(三井住友トラスト・アセットマネジメント、日興アセットマネジメント(連結)、スカイオーシャン・アセットマネジメント、JP投信)の合計

(億円)	粗利益	総経費	業務純益
三井住友信託銀行	△ 60	20	△ 40
その他グループ会社	10	30	40
三井住友トラストAM	60	△ 20	40
JTC HD・JTSB	△ 50	50	-

損益の状況(三井住友信託銀行)

	(億円)	18年度		19年度		子会社配当(*1)控除ベース	
		上期	上期	上期	上期	増減	
1 実質業務純益		1,339	1,147	1,038	1,108	69	
2 業務粗利益		2,526	2,365	2,225	2,325	100	
3 実質的な資金関連の損益		1,424	1,215	1,122	1,176	53	
4 資金関連利益		1,071	648	770	609	△ 161	
5 外貨余資運用益		352	566	352	566	214	
6 手数料関連利益(*2)		923	866	923	866	△ 57	
7 特定取引利益・外国為替売買損益		161	268	161	268	106	
8 特定取引利益(*3)		67	427	67	427	359	
9 外為売買損益(外貨余資運用益以外)(*3)		94	△ 159	94	△ 159	△ 253	
10 国債等債券関係損益		△ 46	195	△ 46	195	242	
11 金融派生商品損益		63	△ 180	63	△ 180	△ 243	
12 経費(*2)		△ 1,187	△ 1,217	△ 1,187	△ 1,217	△ 30	
13 与信関係費用		163	3	163	3	△ 160	
14 その他臨時損益		△ 106	△ 1	△ 106	△ 1	105	
15 うち株式等関係損益		△ 62	22	△ 62	22	84	
16 年金数理差異等償却		△ 16	△ 28	△ 16	△ 28	△ 11	
17 経常利益		1,396	1,149	1,095	1,109	14	
18 特別損益		△ 38	1	△ 38	1	40	
19 税引前中間純利益		1,358	1,151	1,057	1,111	54	
20 法人税等合計		△ 297	△ 302	△ 297	△ 302	△ 5	
21 中間純利益		1,061	848	760	809	49	

(*1) 子会社配当(資本配分の最適化を企図)、18/上期 301億円、19/上期 39億円を除く計数
項目1・2・3・4・17・19・21・22・23に対して影響有り

(*2) 18/10/1付運用機能再編に伴う影響(手数料関連利益約60億円減少、経費約20億円減少)を含む

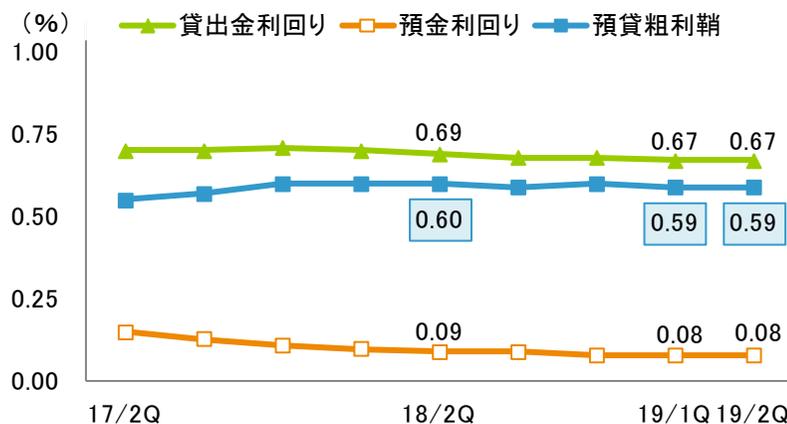
(*3) 「特定取引利益」「外為売買損益(外貨余資以外)」については、グロスの前年同期比増減は大きいですが、顧客との原取引とカバー取引の会計処理が異なるケースがあることが主因

	18年度		19年度		子会社配当(*1)控除ベース	
	上期	上期	上期	上期	増減	
22 業務粗利益	2,225	2,325	100			
23 資金関連利益	770	609	△ 161			
24 手数料関連利益	923	866	△ 57			
25 特定取引利益	67	427	359			
26 その他業務利益	463	423	△ 40			
27 うち外国為替売買損益	446	407	△ 38			
28 (外貨余資運用益)	352	566	214			
29 (外貨余資運用益以外)	94	△ 159	△ 253			
30 国債等債券関係損益	△ 46	195	242			
31 金融派生商品損益	63	△ 180	△ 243			
32 手数料関連利益	923	866	△ 57			
33 (運用機能移管 控除ベース)	(923)	(926)	(2)			
34 うち投資運用コンサルティング関連	272	238	△ 33			
35 資産運用・資産管理関連	313	253	△ 59			
36 (運用機能移管 控除ベース)	(313)	(313)	(0)			
37 不動産仲介関連	101	134	33			
38 証券代行関連	113	111	△ 1			
39 相続関連	21	22	0			
40 法人与信関連	163	143	△ 19			
41 国債等債券関係損益	△ 46	195	242			
42 国内債	△ 2	15	17			
43 外債	△ 44	179	224			

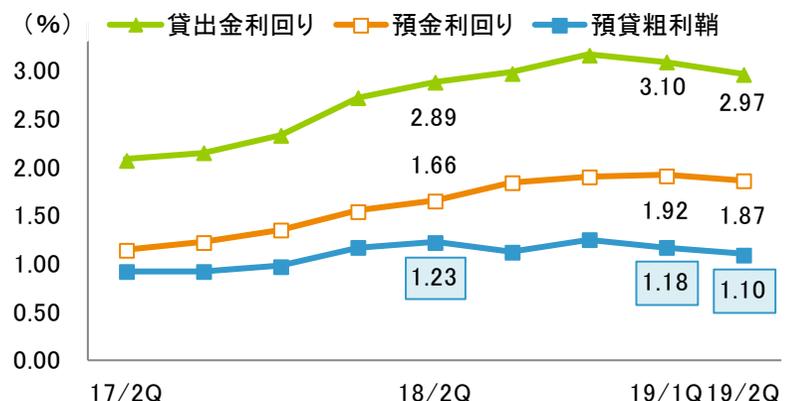
資金利益(三井住友信託銀行)

	19年度上期					
	平残 (平残:兆円) (収支:億円)	前年同期比	利回り	前年同期比	収支	前年同期比
1 資金利益合計					570	△ 407
2 国内部門			0.40%	△ 0.13%	764	△ 245
3 資金運用勘定	38.76	0.77	0.54%	△ 0.15%	1,047	△ 268
4 うち貸出金	22.47	0.97	0.67%	△ 0.02%	754	2
5 有価証券	3.36	△ 0.13	1.55%	△ 1.49%	(*) 260	△ 272
6 スワップ受け	---	---	---	---	-	△ 2
7 資金調達勘定	38.18	0.92	0.14%	△ 0.02%	△ 282	23
8 うち預金	24.80	1.35	0.08%	△ 0.02%	△ 104	15
9 信託勘定借	3.18	△ 0.55	0.49%	-	△ 78	14
10 スワップ払い	---	---	---	---	△ 4	△ 4
11 国際部門			△ 0.32%	△ 0.27%	△ 194	△ 161
12 資金運用勘定	13.83	0.08	2.09%	0.04%	1,446	31
13 うち貸出金	6.36	△ 0.24	3.04%	0.23%	968	33
14 預け金	1.99	△ 0.52	1.64%	0.30%	163	△ 6
15 有価証券	2.31	-	2.36%	0.07%	273	6
16 資金調達勘定	13.57	△ 0.10	2.41%	0.31%	△ 1,641	△ 193
17 うち預金	5.59	△ 0.17	1.90%	0.30%	△ 531	△ 66
18 NCD・USCP	5.55	0.52	2.17%	0.29%	△ 603	△ 126
19 債券レポ	1.58	△ 0.13	2.41%	0.48%	△ 191	△ 24
20 スワップ払い	---	---	---	---	△ 214	△ 31
21 (+) 貸信・合同信託報酬					78	△ 15
22 (+) 外貨余資運用益					566	214
23 (△) 子会社配当(資本効率向上を企図)					39	△ 261
24 実質的な資金関連の損益					1,176	53
25 国内預貸粗利鞘／預貸収支			0.59%	-	650	18
26 国際預貸粗利鞘／預貸収支			1.14%	△ 0.07%	437	△ 32

国内預貸粗利鞘の推移



国際預貸粗利鞘の推移



(*) 国内部門 有価証券収支内訳

	18/上期	19/上期	増減
有価証券	533	260	△ 272
子会社配当(資本配分の最適化を企図)	301	39	△ 261
投信売却損益	8	△ 13	△ 22
その他	223	235	11

(参考)外貨バランスシート状況 (三井住友信託銀行)

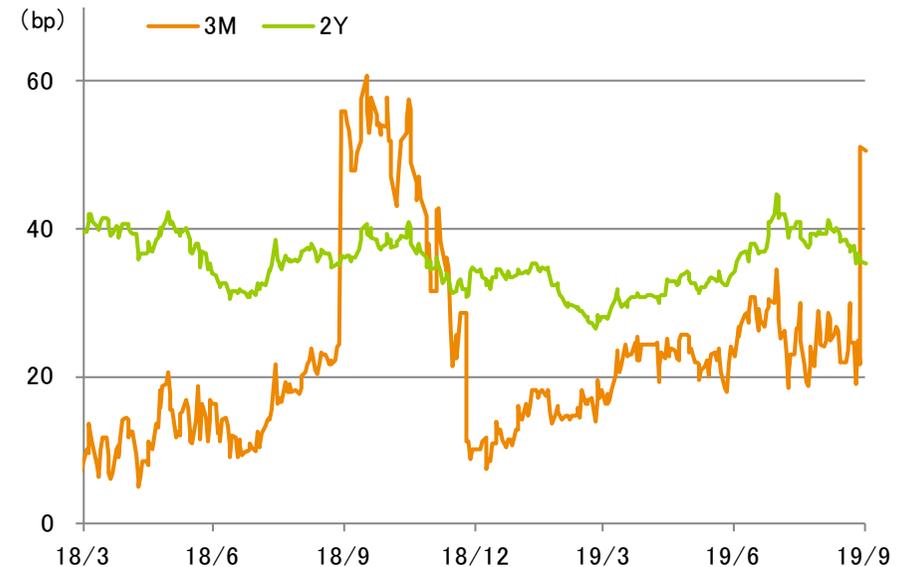
外貨B/Sの状況(19/9末)(単位:10億ドル)



外貨ALM運営

- ◆外貨B/Sのうち、コアアセットである貸出及びクレジット債券のファンディングは高粘着性の顧客受信・中銀預金や長期調達の円投及びシニア債等で賄う構造
- ◆短期市場であるNCD・USCP市場からの調達資金は、外貨B/Sにおける調達バッファ・余資として為替フォワードで円転し短期運用

ベーススプレッド(CCS)の推移(米ドル・円)



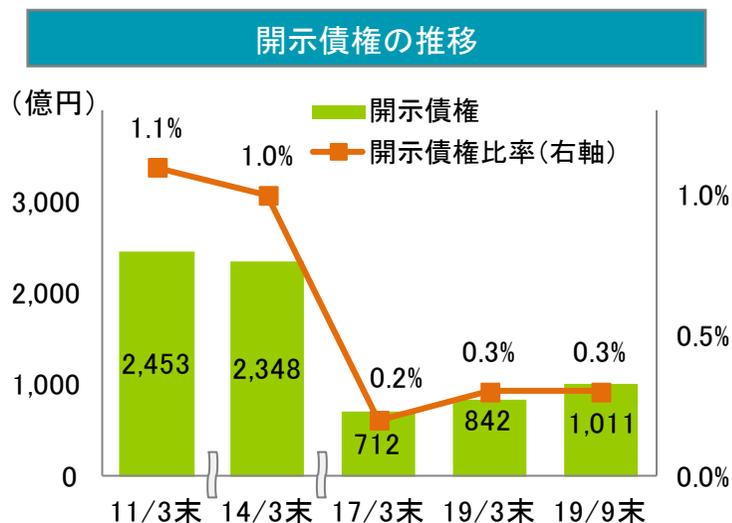
与信関係費用と金融再生法開示債権

[与信関係費用の状況]		18年度 上期	19年度 上期	主な発生要因(19年度上期)
(億円)				
1	三井住友信託銀行	163	3	
2	一般貸倒引当金	173	△ 28	} 区分悪化: 約△30 区分改善: 約+30
3	個別貸倒引当金	△ 6	31	
4	償却債権取立益	7	1	
5	貸出金売却損・償却	△ 10	△ 1	
6	その他グループ会社	△ 30	△ 15	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス△7
7	合計	133	△ 12	

[金融再生法開示債権の状況(単体)]		19/9末	保全率(*1)	引当率(*2)	19/3末比
(億円)					
8	金融再生法開示債権合計	1,011	86.5%	52.5%	169
9	(開示債権比率)	(0.3%)	---	---	(0.0%)
10	破産更生等債権	96	100.0%	100.0%	△ 9
11	危険債権	587	96.2%	83.6%	35
12	要管理債権	327	65.1%	9.0%	143
13	要注意先債権(要管理債権除く)	3,501	---	---	△ 652
14	正常先債権	293,993	---	---	△ 425
15	総与信	298,505	---	---	△ 908

(*1) (担保掛目考慮後の保全額+引当額)÷債権額

(*2) 引当額÷(債権額-担保掛目考慮後の保全額)



有価証券

[時価のある有価証券(連結)]		取得原価		評価損益	
		(億円)		19/9末	19/3末比
1	その他有価証券	48,819	3,234	6,224	△ 432
2	株式	5,938	△ 50	7,502	△ 224
3	債券	11,471	2,597	30	△ 1
4	その他	31,408	687	△ 1,308	△ 207
5	満期保有目的の債券	3,600	976	227	9

[時価のあるその他有価証券(三井住友信託銀行)]

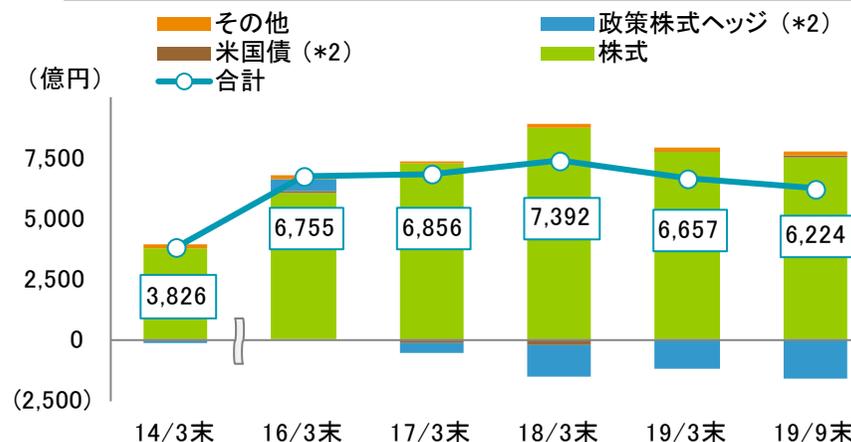
6	その他有価証券	48,526	3,204	6,422	△ 390
7	株式	5,652	△ 87	7,765	△ 187
8	債券	12,091	2,563	18	△ 1
9	うち国債	5,220	2,208	0	△ 2
10	その他	30,783	728	△ 1,360	△ 202
11	国内向け投資	547	△ 207	16	△ 2
12	海外向け投資	14,735	1,037	141	97
13	うち米国債	4,776	433	102	51
14	その他(投資信託等)	15,499	△ 101	△ 1,517	△ 297
15	うち政策株式ヘッジ(*1)	14,172	△ 89	△ 1,565	△ 333

(*1) 資本規制上のヘッジ効果が得られるもの: 取得原価 11,623億円、評価損益△1,456億円

[時価のある満期保有目的の債券(三井住友信託銀行)]

16	満期保有目的の債券	2,985	1,010	226	9
17	うち国債	1,185	△ 1	216	10
18	海外向け投資	1,375	998	2	△ 1

その他有価証券(時価あり)の評価損益



(*2) 三井住友信託銀行保有分

政策保有株式の削減状況 (*3)

(億円)	18年度		19年度
	上期	下期	上期
19 政策保有株式削減額	169	117	37

(参考) 経営統合以来(11年度~19年度上期)削減累計額: 3,141億円

現行計画(16年度~20年度)に基づく削減累計額: 999億円

(*3) 上場株式の取得原価

マーケット事業保有債券の状況 (*4)

(億円)	10BPV (*5)		デュレーション(年) (*5)	
	19/9末	19/3末比	19/9末	19/3末比
20 円債	32	10	4.3	△ 0.1
21 外債	21	△ 0	2.9	△ 0.6

(*4) 「満期保有目的の債券」「その他有価証券」を合算した管理ベース

(*5) デリバティブおよび投信等でヘッジを行っている投資残高を控除し算出

自己資本比率等の状況

- ✓普通株式等Tier1比率は、純利益の積上げを主因とした普通株式等Tier1資本の増加および一部資産の算定手法高度化に伴うリスク・アセットの減少等により、19/3末比0.72ポイント上昇の12.90%。バーゼルⅢ最終化ベース(試算値)は9%台後半
- ✓レバレッジ比率・流動性カバレッジ比率は、いずれも規制要求水準を上回る水準を確保

[自己資本比率等の状況]		19/3末	19/9末	増減
(億円)				
1	総自己資本比率	16.77%	17.50%	0.73%
2	Tier1比率	14.18%	14.75%	0.57%
3	普通株式等Tier1比率	12.18%	12.90%	0.72%
4	(バーゼルⅢ最終化ベース(試算値))		(9%台後半)	
5	総自己資本	33,201	33,280	79
6	Tier1資本	28,065	28,054	△ 10
7	普通株式等Tier1資本	24,121	24,525	404
8	基礎項目	26,261	26,448	186
9	うちその他の包括利益累計額(*1)	4,104	3,663	△ 440
10	調整項目	△ 2,140	△ 1,922	217
11	その他Tier1資本	3,944	3,529	△ 414
12	Tier2資本	5,136	5,226	90
13	リスク・アセット	197,901	190,102	△ 7,799
14	信用リスク	177,251	170,704	△ 6,547
15	マーケット・リスク	11,040	9,897	△ 1,143
16	オペレーショナル・リスク	9,608	9,499	△ 108

(*1)うちその他の有価証券評価差額(19/9末):4,387億円

【自己資本増減要因】

- ① 普通株式等Tier1資本: +404億円
- ・純利益: +1,060億円
 - ・配当・自己株式取得: △ 441億円
 - ・その他有価証券評価差額: △ 287億円

【リスク・アセット増減要因】

- ② 信用リスク: △ 6,547億円
- ・一部資産の算定手法高度化による減少等

[その他の健全性規制比率の状況]		19/9末	19/3末比
(億円)			
17	レバレッジ比率	4.66%	△ 0.01%
18	Tier1資本の額	28,054	△ 10
19	総エクスポージャーの額	601,146	1,054
20	流動性カバレッジ比率(*2)	134.6%	7.2%
21	適格流動資産の額	154,464	2,148
22	純資金流出額(*3)	114,699	△ 4,812

(*2) 当四半期における平均値。19/3末を末日とする四半期との比較を記載

(*3) 日次データを用いるべき項目の一部を月末データで代用し算出しております。

2019年度業績予想

- ✓実質業務純益、親会社株主純利益ともに上期実績を踏まえ期初予想据え置き、還元方針に従い配当予想も据え置き
- ✓臨時損益において、与信関係費用を費用減少方向で見直す一方、株式関係損益も減少

	19年度				
	上期実績 (億円) (配当除き)(*)	下期 予想	予想 (配当除き)(*)	18年度比	期初 予想比
1 実質業務純益	1,541	1,358	2,900	77	- (1)
2 (三井住友信託銀行)	(1,108)	(921)	(2,030)	(61)	-
3 実質業務粗利益	3,770	3,629	7,400	173	-
4 三井住友信託銀行	2,325	2,104	4,430	103	-
5 その他グループ会社等	1,444	1,525	2,970	416	-
6 総経費	△ 2,228	△ 2,271	△ 4,500	△ 95	-
7 三井住友信託銀行	△ 1,217	△ 1,182	△ 2,400	△ 41	-
8 その他グループ会社等	△ 1,011	△ 1,088	△ 2,100	△ 54	-
9 与信関係費用	△ 12	△ 137	△ 150	△ 120	50 (2)
10 株式関係損益	59	190	250	112	△ 50 (3)
11 その他臨時損益	△ 77	△ 222	△ 300	65	-
12 経常利益	1,511	1,188	2,700	135	-
13 うち三井住友信託銀行	1,109	920	2,030	285	-
14 親会社株主純利益	1,060	739	1,800	61	- (4)
15 うち三井住友信託銀行	809	620	1,430	289	-
16 1株当たり配当金(普通株式)	75円	75円	150円	+10円	-
17 連結配当性向	---	---	31.2%	0.7%	△0.3%

(*) 子会社配当(資本配分の最適化を企図)を除くベース

配当は実績: 18年度346億円・19年度上期39億円、予定: 19年度約70億円

【期初予想比】

(1) 実質業務純益: ±0億円

① 実質業務粗利益

- ・ 期初想定通りで変更なし
- ・ 内訳については、上期実績及び足元の収益見通しを踏まえ、個人トータルソリューション事業の引下げ、マーケット事業の引上げ等を実施 (P14ご参照)

② 総経費

- ・ 期初想定通りで変更なし

(2) 与信関係費用: +50億円

- ・ 上期実績△12(⇔予想△100)の一方、足元の不透明な環境見通しを踏まえ、通期△150億円に修正

(3) 株式関係損益: △50億円

- ・ 上期実績+59(⇔予想+150)及び政策保有株式の売却合意取得状況等を踏まえ、通期250億円に修正

(4) 親会社株主純利益: ±0億円

- ・ 期初予想通りで変更なし

(参考)事業別内訳

	(億円)	18年度 実績	19年度		18年度比	期初予想比 (*3)		
			上期実績	下期予想				
							19年度 予想	
1	実質業務純益	2,822	1,541	141	1,358	2,900	77	-
2	実質業務粗利益(*1)	7,226	3,770	170	3,629	7,400	173	-
3	個人トータルソリューション事業	1,998	975	△ 14	974	1,950	△ 48	△ 60
4	三井住友信託銀行	1,380	663	△ 16	656	1,320	△ 60	△ 60
5	その他グループ会社	618	312	2	317	630	11	-
6	法人事業(*2)	1,938	1,007	57	952	1,960	21	-
7	三井住友信託銀行	1,372	726	46	653	1,380	7	-
8	その他グループ会社	566	280	10	299	580	13	-
9	証券代行業業	370	195	5	184	380	9	-
10	三井住友信託銀行	214	111	1	108	220	5	-
11	その他グループ会社	155	83	3	76	160	4	-
12	不動産事業	543	284	34	265	550	6	-
13	三井住友信託銀行	324	165	25	164	330	5	-
14	その他グループ会社	219	119	9	100	220	0	-
15	受託事業	1,721	837	17	812	1,650	△ 71	-
16	三井住友信託銀行	574	253	3	246	500	△ 74	-
17	その他グループ会社	1,147	584	14	565	1,150	2	-
18	うち運用ビジネス	718	397	---	---	---	---	---
19	マーケット事業	456	417	127	262	680	223	100
20	総経費	△ 4,404	△ 2,228	△ 28	△ 2,271	△ 4,500	△ 95	-
21	三井住友信託銀行	△ 2,358	△ 1,217	△ 17	△ 1,182	△ 2,400	△ 41	-
22	その他グループ会社	△ 2,045	△ 1,011	△ 11	△ 1,088	△ 2,100	△ 54	-
23	経常利益	2,564	1,511	211	1,188	2,700	135	-
24	親会社株主純利益	1,738	1,060	210	739	1,800	61	-

(*1) 子会社配当(資本効率向上を企図)は各事業に含めず (*2) 法人トータルソリューション事業および法人アセットマネジメント事業の合計

(*3) 各事業に配賦されない経営管理・本部収支(粗利ベース)に関し、上期実績を踏まえ通期予想を△40引下げ(上期予想+10→上期実績△11・通期予想+30→△10)

手数料ビジネス： 投資運用コンサルティング

✓販売額は、不透明な市場環境が継続する中、前年同期比964億円減少の5,965億円

✓収益は、保険販売手数料、販社管理手数料が前年同期並みとなるも、投信販売手数料減少により、前年同期比33億円の減益

収益の状況

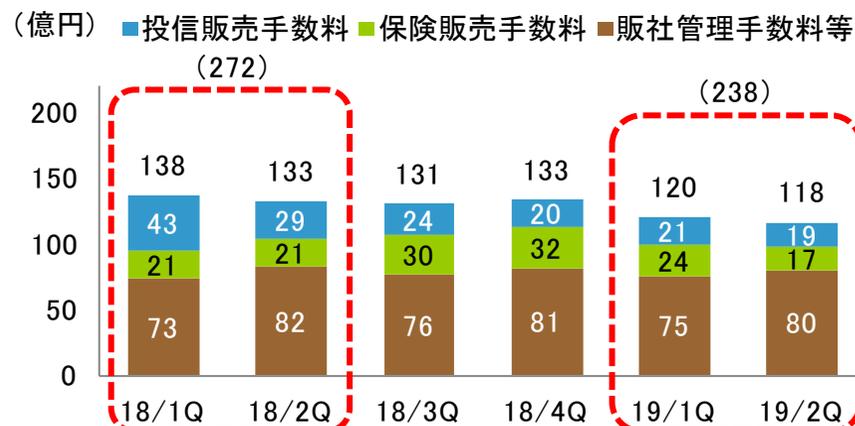
	19年度			19年度 計画
	18年度 上期	19年度 上期	増減	
1 収益合計	272	238	△ 33	480
2 投信販売手数料	72	41	△ 31	80
3 保険販売手数料	43	41	△ 1	80
4 販社管理手数料等	156	156	0	320

販売額・残高の状況

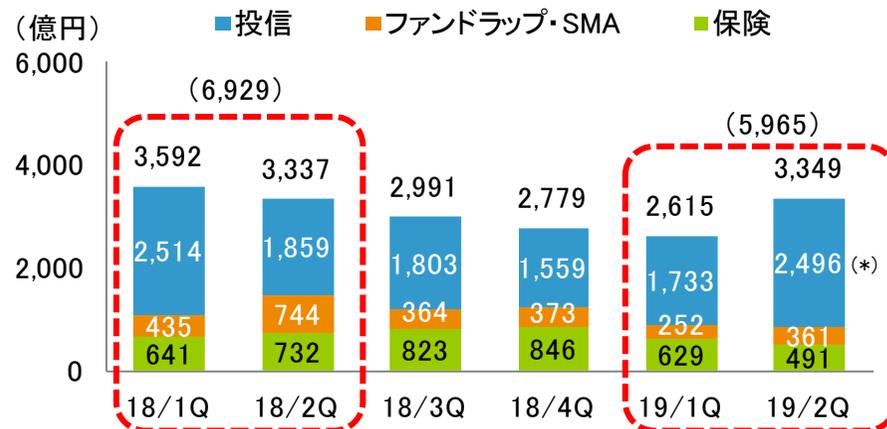
	19年度			19年度 計画
	18年度 上期	19年度 上期	増減	
5 販売額合計	6,929	5,965	△ 964	12,200
6 投信	4,374	4,230	△ 143	8,000
7 ファンドラップ・SMA	1,180	613	△ 566	1,300
8 保険	1,374	1,120	△ 253	2,900

	19年度			20/3末 計画
	19/3末	19/9末	増減	
9 残高合計	63,763	64,881	1,117	66,000
10 投信	29,305	30,432	1,126	31,000
11 ファンドラップ・SMA	8,919	9,025	105	9,000
12 保険	25,538	25,423	△ 114	26,000
13 ラップセレクション	17,745	18,114	368	18,300

収益の推移(四半期毎)



販売額の推移(四半期毎)



(*) DBからDCへの大型移換影響約900億円を含む

手数料ビジネス： 資産運用・管理(受託事業)

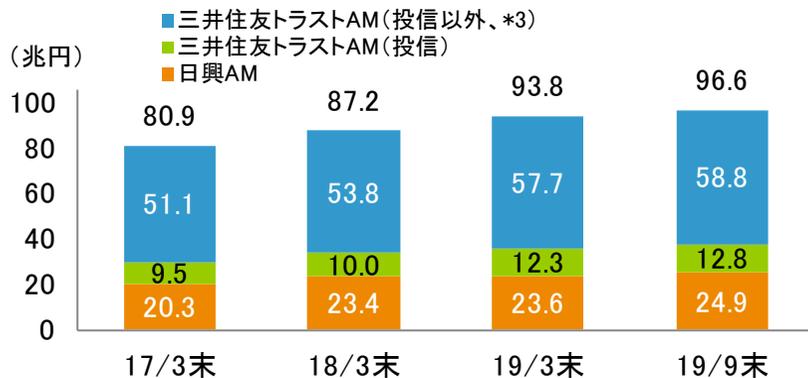
- ✓資産運用残高は、資金流入増加を主因に19/3末比2.8兆円増加の96.6兆円
- ✓資産管理残高は、国内・海外とも、各資産区分において19/3末比で増加

資産運用残高の状況

(兆円)		19/3末	19/9末	増減
1	資産運用残高(*1)	93.8	96.6	2.8
2	三井住友トラストAM	70.1	71.6	1.5
3	投信	12.3	12.8	0.4
4	投信以外(*2)	57.7	58.8	1.0
5	年金信	13.7	14.0	0.2
6	指定単	11.1	10.8	△ 0.2
7	投資一任	32.8	33.8	1.0
8	日興AM	23.6	24.9	1.2

(*1) 実際の運用主体別残高

(*2) 一部三井住友信託銀行の資産運用残高を含む



ドル/円	112.15	106.24	110.95	107.93
TOPIX	1,512.60	1,716.30	1,591.64	1,587.80

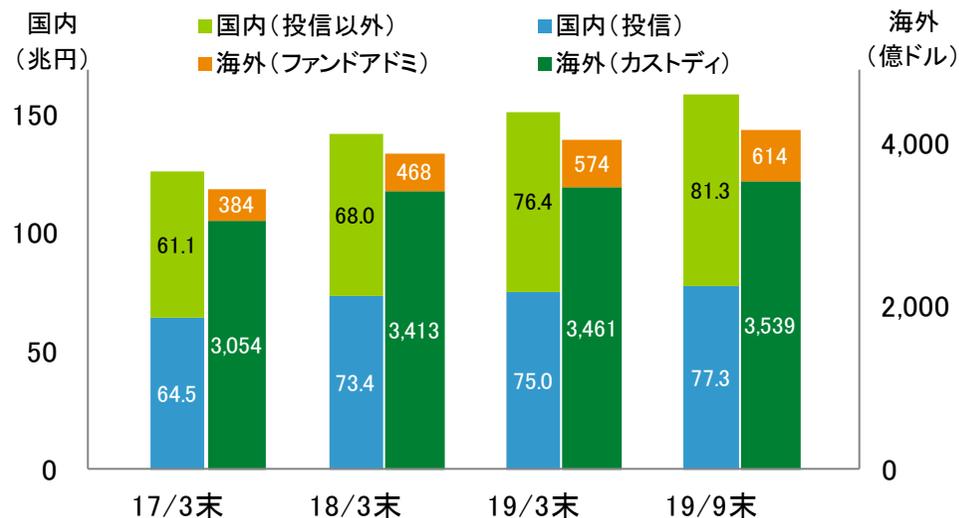
(*3) 18年3月末以前は三井住友信託銀行の資産運用残高

資産管理残高の状況

(兆円)		19/3末	19/9末	増減
[国内]				
9	投信(*4)	75.0	77.3	2.3
10	投信以外(*4)	76.4	81.3	4.8
[海外] (億ドル)				
11	グローバルカストディ (*5)	3,461	3,539	78
12	ファンドアドミ	574	614	39

(*4) 三井住友信託銀行の資産管理残高

(*5) 米国三井住友信託銀行、三井住友トラストUK、三井住友トラストLUXの合計



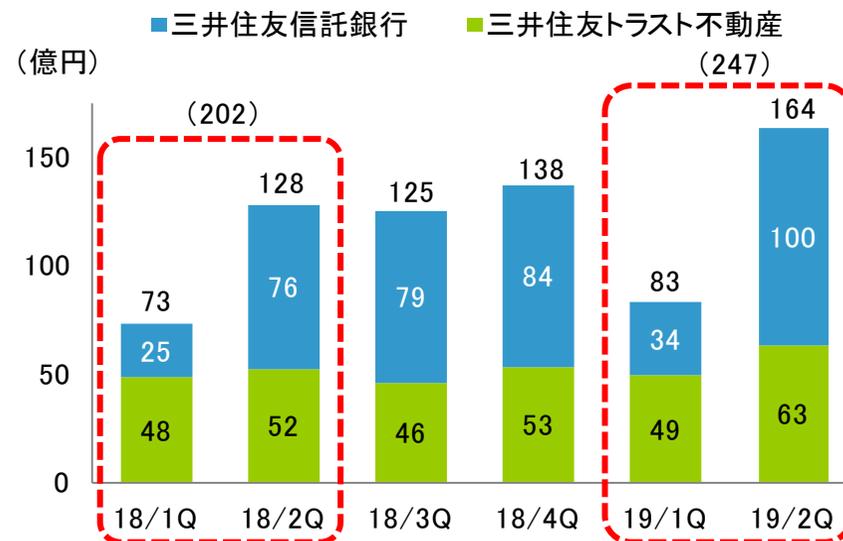
手数料ビジネス：不動産

- ✓法人不動産仲介手数料(三井住友信託銀行)は、案件の着実な積み上げにより前年同期比33億円増加の134億円
- ✓個人関連不動産仲介ビジネス(三井住友トラスト不動産)も安定的に成長。手数料収益は、前年同期比11億円増益の112億円

収益の状況(グループベース)

	(億円)	18年度	19年度	増減	19年度 計画
		上期	上期		
1 不動産仲介等手数料	202	247	45	480	
2 三井住友信託銀行	101	134	33	270	
3 三井住友トラスト不動産	101	112	11	210	
4 不動産信託報酬等	29	30	1	60	
5 その他不動産関連収益	8	6	△ 1	10	
6 三井住友信託銀行	-	-	-	-	
7 グループ会社	8	6	△ 1	10	
8 合計	239	284	45	550	
9 うち三井住友信託銀行	130	165	34	330	

不動産仲介等手数料の推移



資産運用・管理残高の状況

	(億円)	19/3末	19/9末	増減
10 不動産証券化受託残高	163,891	171,487	7,595	
11 REIT資産保管受託残高	145,299	151,261	5,962	
12 投資顧問運用残高	7,321	5,199	△ 2,122	
13 私募ファンド	4,635	2,416	△ 2,218	
14 公募不動産投信	2,686	2,782	96	

資金ビジネス： クレジットポートフォリオ（三井住友信託銀行）

✓コーポレート（円貨・外貨）での短期貸出の減少を主因に法人向け貸出が減少の一方、個人が増加し19/3末比横這いの30.7兆円
 ✓法人向け貸出は、プロダクトシフトを推進し、採算性に拘った運営を継続

個人向け

	18年度		19年度		19年度 計画
	(億円)	上期	上期	増減	
1 個人ローン実行額		5,745	6,542	797	12,500
2 うち住宅ローン実行額		5,270	6,133	863	11,500

	19/3末		19/9末		20/3末 計画
	(億円)			増減	
3 個人ローン残高		99,206	102,034	2,828	103,000
4 うち住宅ローン残高		93,140	95,900	2,759	96,500

法人向け

	19/3末		19/9末		20/3末 計画
	(億円)			増減	
5 コーポレート（円貨）		111,311	110,905	△ 406	109,600
6 コーポレート（外貨）		36,172	34,358	△ 1,814	33,700
7 プロダクト関連（円貨）		30,987	30,585	△ 402	32,000
8 プロダクト関連（外貨）		29,712	29,137	△ 575	31,100
9 法人与信残高		208,185	204,985	△ 3,199	206,500
10 うちプロダクト関連		60,700	59,722	△ 978	63,100

(*) 為替影響：コーポレート（外貨）約△1,200億円、プロダクト（外貨）約△1,000億円

クレジットポートフォリオの推移

